

加東市職員の給与・定員管理等の状況をお知らせします

☎まちづくり政策部人事課(庁舎4階) ☎43-0412

職員の給与は、条例や規則に基づき支給していますが、その公平性や透明性を高めるため、「加東市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、令和3年度における職員の給与・定員管理に関する情報を公表します。

1 総括

◎人件費の状況(一般会計決算)

区分	令和3年度	令和2年度
加東市人口	39,623人	40,186人
歳出額(A)	25,795,623千円	24,261,519千円
実質収支	567,484千円	618,220千円
人件費(B)	3,005,702千円	2,756,448千円
人件費率(B/A)	11.7%	11.4%

※人口は、各年度3月31日時点です。

◎職員給与費の状況(一般会計決算)

区分		令和3年度	令和2年度
職員数(A)		273人	273人
給与費	給料	981,323千円	964,132千円
	職員手当	167,116千円	182,642千円
	期末・勤勉手当	380,800千円	387,270千円
	計(B)	1,529,239千円	1,534,044千円
1人当たりの給与費(B/A)		5,602千円	5,619千円

※職員数は、各年度4月1日時点です。

※職員手当には退職手当を含みません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況(令和4年4月1日時点)

◎職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

■一般行政職

区分	加東市	国
平均年齢	38.8歳	42.7歳
平均給料月額	291,500円	323,711円
平均給与月額	363,000円	－
平均給与月額(国ベース)	323,482円	405,049円

■技能労務職

区分	加東市	国
平均年齢	54.5歳	51.1歳
平均給料月額	316,800円	286,570円
平均給与月額	363,200円	－
平均給与月額(国ベース)	319,400円	328,416円

※平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当・住居手当・時間外勤務手当等全ての手当の額を合計したものです。

※平均給与月額(国ベース)は、国家公務員の平均給与月額に時間外勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のために国家公務員と同じ基準で再計算したものです。

◎職員の初任給の状況

区分		加東市	国
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	152,700円	－

◎職員の経験別年数・学歴別平均給料月額の状況

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年
一般行政職	大学卒	255,286円	341,240円	387,533円
	高校卒	214,800円	287,400円	339,200円
技能労務職	高校卒	209,100円	267,400円	290,000円

3 一般行政職の級別職員数等の状況(令和4年4月1日時点)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比率	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長級	13人	5.3%	362,900円	444,900円
6級	課長級	33人	13.5%	319,200円	410,200円
5級	副課長級	30人	12.3%	289,700円	393,000円
4級	係長級	25人	10.2%	264,200円	381,000円
3級	主査級	62人	25.4%	231,500円	350,000円
2級	主事級	39人	16.0%	195,500円	304,200円
1級	主事級	42人	17.2%	146,100円	247,600円

※構成比率は、端数処理の関係で100%にならない場合があります。

4 職員の手当の状況(一般会計)

◎期末手当・勤勉手当

■支給実績(令和3年度決算) 380,800千円

■1人当たりの平均支給年額 1,395千円

■令和3年度支給割合 4.45月分

⇒〈期末手当〉2.55月分＋〈勤勉手当〉1.90月分

※職務の級などによる加算措置があります。

◎退職手当

支給率	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度
自己都合	19.6695月分	28.0395月分	39.7575月分	47.709月分
定年	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分

※支給率は、令和4年3月時点です。

■平均支給額

□自己都合 4,594千円 □定年 23,145千円

◎特殊勤務手当

■支給実績(令和3年度決算) 678千円

■1人当たりの平均支給年額 35.7千円

■職員全体に占める手当支給職員の割合 7.0%

◎時間外勤務手当

■支給実績(令和3年度決算) 71,825千円

■1人当たりの平均支給年額 428千円

◎扶養手当

■支給実績(令和3年度決算) 25,891千円

■配偶者 6,500円

■配偶者以外の扶養親族

□父母等 6,500円 □子 10,000円

※16歳以上22歳以下の子については5,000円加算します。

◎住居手当

■支給実績(令和3年度決算) 14,078千円

※借家、借間居住者を対象に、家賃の支払額が16,000円を超える場合に限り支給。ただし、28,000円を限度とします。

◎通勤手当

■支給実績(令和3年度決算) 18,012千円

■最高支給限度額

□交通機関利用者 55,000円

□交通用具利用者 31,600円

◎管理職手当

■支給実績(令和3年度決算) 62,211千円

□技監 95,000円 □部長 87,000円

□参事 77,000円 □課長 67,000円

□副課長 52,000円

5 特別職の報酬等の状況(令和4年4月1日時点)

◎給料月額等及び期末手当の状況

■給料月額

□市長 940,000円 □副市長 750,000円

□教育長 660,000円

□病院事業管理者 846,000円

■報酬月額

□議長 450,000円 □副議長 380,000円

□議員 350,000円

■期末手当

□市長・副市長・教育長・病院事業管理者 4.450月分

⇒〈6月期〉2.225月分＋〈12月期〉2.225月分

□議長・副議長・議員 4.450月分

⇒〈6月期〉2.225月分＋〈12月期〉2.225月分

■退職手当

□市長 給料月額×在職月数×0.40

⇒1期の手当額 18,048,000円

□副市長 給料月額×在職月数×0.24

⇒1期の手当額 8,640,000円

□教育長 給料月額×在職月数×0.18

⇒1期の手当額 4,276,800円

□病院事業管理者 給料月額×在職月数×0.18

⇒1期の手当額 7,309,440円

※退職手当は、任期ごとに支給します。

6 職員数の状況

◎部門別職員数の状況と主な増減理由

区分 部門			職員数		増減数	主な増減理由
			令和4年	令和3年		
一般会計部門	一般行政部門	議会	4人	4人	0人	
		総務	80人	80人	0人	
		税務	15人	15人	0人	
		民生	58人	56人	2人	業務増加による増員
		衛生	23人	19人	4人	業務増加による増員
		農林水産	20人	18人	2人	欠員補充
		商工	7人	6人	1人	業務増加による増員
		土木	20人	21人	-1人	業務減少による減員
		計	227人	219人	8人	
	教育部門	56人	54人	2人	欠員補充	
	消防部門	0人	0人	0人		
	小計	283人	273人	10人		
公営企業等会計部門	病院	163人	167人	-4人	欠員不補充	
	水道	4人	6人	-2人	欠員不補充	
	下水道	9人	8人	1人	業務増加による増員	
	その他	18人	18人	0人		
	小計	194人	199人	-5人		
合計			477人	472人	5人	

7 職員の採用及び退職の状況

区分		男性(うち病院事業部)	女性(うち病院事業部)	合計(うち病院事業部)
新規採用		14人(1人)	13人(6人)	27人(7人)
退職者	定年	7人(2人)	9人(6人)	16人(8人)
	勤奨	—	—	—
	自己都合	2人(0人)	4人(3人)	6人(3人)
	その他	0人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	計	9人(2人)	14人(9人)	23人(11人)

※退職者は、令和3年度の退職者数です。

※新規採用は、令和3年4月2日から令和4年4月1日までの採用者数の合計です。

8 職員の分限及び懲戒処分等の状況(令和3年度)

◎分限処分

区分	降任	免職	休職	計
勤務実績がよい場合	0人	0人	－	0人
心身の故障の場合	0人	0人	10人(1人)	10人(1人)
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人	－	0人
職制、定数の改廃、予算の減少による廃職、過員を生じた場合	0人	0人	－	0人
刑事事件に関し起訴された場合	－	－	0人	0人
合計	0人	0人	10人(1人)	10人(1人)

※()内は、うち病院事業部の該当者数です。

◎懲戒処分

区分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	0人	0人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反した、または職務を怠った場合	0人	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	3人	0人	0人	0人	3人
合計	3人	0人	0人	0人	3人